



相対的貧困と絶対的貧困、 そして教育の費用負担について

政策委員（手稲区支部） 杉 本 智

安倍晋三首相は、2016年1月18日の参議院予算委員会で、日本共産党小池晃氏の「経済的な格差が広がって困窮する人が増えている。」との指摘に対し、「日本が貧困かと言えば、決してそんなことはない。一人あたりの国内総生産が高いことを見ても、日本は世界の標準でみて、かなり裕福な国だ。」と答えた。その直後、安倍首相の言を引き取る形で塩崎恭久厚生労働大臣は、「相対的貧困率には現物給付が含まれていない。」としながらも、「OECDが指摘しているように、相対的貧困率については、日本はレベルとしてはかなり高いし、方向としても増えてきている。」と認め、安倍首相発言の補足をした格好となった。共産党の小池氏が問題にした「格差を伴った生活困窮」とは、相対的貧困を指していることが明らかであり、塩崎厚生労働大臣の答弁は、その意味において的を射たものである。問題意識、論点が正確で、「ひとり親世帯への生活支援策を拡充していく。」として、政府の対応を明確に示したことは評価したい。相対的貧困率とは厚生労働省の国民生活基礎調査をもとに、一人当たり可処分所得が、中央値の1/2に満たない階層の人口割合を示している。日本の相対的貧困率は16.2%で、OECD加盟34か国中6番目に高い数字だそうである（2012年）。

安倍首相の述べた、「裕福」は、おそらく絶対的貧困の対義語としてであり、絶対的貧困を世界銀行の定義に従って具体的に言うと、一日一人あたり1.25ドル以下で生活する人々のことであるため、先進国に暮らす人々には概ね当たらない。安倍首相が答弁で「裕福」と述べた真の理由は、この辺のことを言いたいのか、小池氏の言う貧困の内容を意図的に取り違えて、マスコミに自らの行政手腕を訴えたいのか・・・

筆者は、このことが彼にとって、全く興味のない問題なのではないか、と疑っている。

さらに最近、3月11日の参議院本会議で、ホットな話題のひとつである保育所待機児童の問題に関連して、「保育所」と言うべきところを「保健所」と誤って発言し、話題を呼んだ。これも好意的にとれば、答弁書の読み間違えと解釈できるが、「未曾有」を「みぞゆう」と誤った過去の首相の読み間違いと性質が全く異なり、ホットで重要な話題を、そうとは認識していないところに、首相の政策論点に関する優先度意識の大きな問題を見たように思った。保育所も両親が担ってきた幼児教育の代替と解釈すれば、これも教育についての日本の大きな課題なのである。この読み間違いは、この課題に対する首相の興味のなさに起因していると筆者は考えている。

翻って、2012年のOECDの国際成人力調査の結果、日本における読解力格差の少なさはトップにランクされ、数的思考力も格差の少なさでは3位である。格差の少なさとともに得点自体もトップクラスである。さらには、これらの得点は、ドイツやアメリカと異なり、日本に限って言えば、親の学歴に相関しないらしいから驚きである。おそらく、社会全体が、読解力、数的思考能力に代表される学力を重要と考えているからではないか。この数字をどう見るか、格差の大きいアメリカで、グーグルやフェイスブックなど、多くのテクノロジーイノベーションが生まれていることを考えると、一言では言い表せないものがある。しかしながら、日本の公的教育支出（対GDP比）がOECD諸国内ではかなり低く位置づけられていることは有名な話である一方、日本成人の読解力と数的思考能力が世界トップクラス、しかも低格差であること

は、潜在的国力の高さと、社会的安定性を基礎づけるものであるような気がする。資源が少なく、食糧自給率も決して高くない我が国が、それらを他国に依存しつつ、国際的競争優位を維持するには、国民一人一人の能力、あるいはスキルが重要であることは言を俟たない。にもかかわらず、政府は、補助金削減を通じて国立大学の授業料を増額しようとしているし、大学の文系学部を縮小しようともしている。同時に初等中等教育に関わる教員数も削減しようとしている。学校の現場では、いじめや学級崩壊に代表されるように、学習そのものに費やされる時間よりも、生活面での問題が山積し、教師の業務負担が増え続けているにもかかわらず、だ。

筆者の問題意識は、日本の将来を担う、現在の20歳以下人口に対する高等教育をどうするのか、ということである。学校教育は、社会に生きる一人一人が、人格を形成して、有意義な社会的生活を送るために欠かせないものであり、逆に、教育のありようが、社会の性質を決定づける。今の日本が豊かだというのであれば、過去の教育制度のおかげであろうし、現今の教育の在り方が、今後の日本社会のありようを決定づけるのである。

今、グローバル競争にさらされている経済社会において、企業は生き残りをかけて労働生産性を大きく高めなければならない、と言われていている。少子高齢化の進行の中で、国内総生産を維持するためには当然と言わなければならない。しかし高い生産性は、例えばITリテラシーとか、コミュニケーション能力、そして何よりテクノロジーについての、日々進歩する詳細な知識獲得とその応用によってのみ、達成される。社会に生きる個々の人々は、チームワークを築くためにも、高度な知識の共有が要求される。変化の激しい現代（将来）にあって、人智の結集が最重要課題なのであり、当然ながら、それを達成するには基礎学力は言うに及ばず、高等教育のありようが問題になってくる。過去の日本において、高等教育の費用負担は、家庭に帰するのが通常であった。もし、家庭に経済的余裕がなければ、学業と並行して、自力で資金を捻出しなければ学生生活を送ることは難しい。日本の奨学金事業の大部分を担う独立

行政法人日本学生支援機構は、その昔、日本育英会と呼ばれており、その時の奨学金は、返還義務のない給付型でこそなかったものの、その貸与金は無利息であった。ところが、1984年に大学進学者増に対応するため、有利子の第二種奨学金を創設したのを皮切りに、1999年には返還期日を超えたものには延滞金が課されることになった。さらには、2004年に旧日本育英会から日本学生支援機構に改組された後、奨学事業というよりも、金融事業と呼んだ方が適切と言われるほど、過去に貸与されて利息が膨らんだ奨学金の回収に注力していると聞く。ときは、まさに就職氷河期。1990年代から、不幸にして派遣等の労働を強いられてきた者の中には、ある特定分野でのスキルを磨き伸ばすことができずに、未だに低賃金に甘んじている者も少なくない。こうした中で、利息が膨らみ、さらにペナルティーとしての延滞金まで課されれば、可処分所得がますます減額していき、キャリアアップのための自己投資などできるわけがない。こうして奨学金が貧困を固定化する元となり、それが負の遺産として、次世代に引き継がれるのではないか。それ以上に、彼らに結婚を躊躇させ、少子化に拍車をかけることになれば、政治の失敗として、語り継がれることになる。今後の日本を牽引するべき優れた才能が、どこに眠っているかわからない。もしかしたら、高等教育を受ける余裕のなかった貧困家庭の子弟が驚くべき資質を持っているかもしれないのだ。格差是正を目指す奨学金事業は今後の日本に必須のインフラであると考えべきである。実際、「奨学金制度は、返還の不要な給付制を目指すべきであり、現在の日本の高等教育予算が貧弱であることは、疑いのない事実。」と認める学生支援機構関係者も少なくない。

現政権は、目先の国際的政治力学ばかりではなく、10年、20年先の国力を形作る、現在の教育に対する姿勢を考え直すべきである。と同時に、（社会的共通資本とも言われている）インフラとしての医療制度についても、格差是正の名の下、貧困を固定化させない方向性を、決して歪めてはならないのである。

（平成28年3月16日脱稿）
（札幌宮の沢病院）